

# 長野県革新懇ニュース

2019年2月号  
発行日 2月10日  
会費 2,000円  
購読料 3,000円(送料込)  
振替 0510-3-15971

237

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会  
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕  
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内  
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 吉澤文寿さんインタビュー
- 2面 1面続き、近現代信州の歴史回廊
- 3面 三一独立運動から100年 北東アジアを平和・非核地帯に読者の声
- 4面 悼む言葉 窪島誠一郎さん  
映画評論『ガンジスに還る』内山到さん  
漢字パズル

長野県革新懇

検索



1969年群馬県高崎市生まれ。一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了(社会学博士)。専攻は朝鮮現代史、日朝関係史。おもな著作は、『戦後日朝関係 国交正常化交渉をめぐる(新装新版)』(図書出版クレイン、2015年、単著)、安藤正人・久保亨・吉田裕編著『歴史学が問う 公文書の管理と情報公開 特定秘密保護法下の課題』(大月書店、2015年、共著)など。

## 北東アジアの平和構築に向け

## 日本は歴史的責任を負っている

吉澤 文寿 さん

(新潟国際情報大学教授)

南北対話は漸進的に  
継続してきた

Q まず、この間の南北対話の経緯についてお尋ねします。

南北対話の流れを概観すると、その最初の対話は1972年の「南北共同声明」発表に至ります。その後しばらくおいて1991年に「南北基本合意書」が発表されます。「南北共同声明」で、南北統一が戦争によつては解決しないという一応の合意はできているので、基本的には72年の原則が今日まで守られていると言えます。

2000年には金大中大統領と金正日国防委員長が初めて首脳会談を行い、「南北共同宣言」を発表しました。続いて07年に盧武鉉大統領と金正日国防委員長が2回目の

首脳会談を行い、「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」を発表しました。だから南北対話は18年にいきなり始まったわけではなく、時々中断することはありましたが、対話の基礎を失わないまま漸進的に継続してきたと言えます。

こうした流れがありました。が、まさか18年に大きな展開があるとは予想していませんでした。17年には朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)が核実験やミサイル試射を繰り返して、非常に緊迫した状況でしたから、とても対話が想定できる状況ではありませんでした。ところが、金正恩

国防委員長が新年の辞で、平昌オリンピック参加を表明したことを皮切りに、1月9日には南北高官級会議が行われ、その結果、文在寅大統領と金正恩国防委員長による第3回首脳会談となり、「朝鮮半島の平和と繁栄統一のための板門店宣言」の発表と事態が急展開し、その後の米朝首脳会談へとつながるわけ

です。「板門店宣言」は3章の柱立てになっています。第1章が南北関係の全面的で画期的な改善と発展を実現する、第2章が軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を本質的に解消するため共同で努力する、第3章が朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制構築のため、積極的に協力するという内容です。非核化については第3章で「南と北は完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共通の目標を確立した」と表明しています。この完全な非核化という点については、文在寅大統領が再

三にわたって「我々がイメージしている非核化と同じである」とアメリカや国際社会に発信しています。大韓民国(以下、韓国)としては、南北の対立関係を解消し、戦争の可能性を限りなく減らしていくために真剣に努力していると言えます。昨年9月の第5回首脳会談で文在寅大統領の招請により金正恩国防委員長が近い時期にソウルを訪問することで合意したわけですが、これが実現すれば画期的なこと

注目される  
朝鮮戦争終結宣言

Q 米朝の関係についてはどう考えるべきでしょうか？

昨年6月に米朝首脳会談が行われ、「米朝共同宣言」が出されました。その内容は、第1に関係正常化、第2に平和構築、第3に完全な非核化、第4に朝鮮戦争で戦死した兵士の遺骸引き渡しというもので、非常にシンプルです。ただ、72年の「南北共同声明」も当初は3項目しかありませんでしたので、「米朝共同宣言」も同じような意味合いだと考えています。これが2回3回と続けば、具体的な項目を並べた合意ができるだろうし、そのために交渉が継続していくことが重要だと思えます。その意味では今年是非2回目の米朝首脳会談の実現が望まれるところです。当面、朝鮮戦争終結宣言というのが注目されます。朝鮮半島の非核化とセットか、あるいは先行して発表すべきかと思えます。朝鮮戦争終結宣言が発表

されることによつて北朝鮮が核開発をする理由というのがなくなるわけですから、そのような意味でも重要だと思えます。

植民地支配の不当性を  
認めない日本政府

Q 現在の日本政府の対応についてはどうお考えですか？

昨年6月に北朝鮮の朝鮮中央通信が次のような論評をしています。「つい最近まで、大勢に逆行し対朝鮮圧迫一辺倒政策にしつこく固執してきた日本が今、自己撞着に陥ってしまった。自己撞着に陥ったのは周知の事実である。しかし、自分の立場が辛いからといって、事の本来や後先をわきまなくとも良いのか。朝日関係において基本は、昔も今も過去清算である。前世紀、朝鮮を不法に占領した日本帝国主义による植民地の過去史に対する謝罪と賠償は、第2次世界大戦の終結と共にすでに解決されていなければならない。回避することのできない日本の法的・道徳的責任である。」

これは米朝首脳会談が行われた約2週間後のことです。日本国内についてみると、南北対話や米朝首脳会談に対して、政治家もメディアも全体として批判的あるいは冷淡な反応でした。北朝鮮としてはそういう対応を強く牽制して日本側の態度を改めさせたいという思いがあると思えます。

日朝関係を振り返ると、90年代以降の世界情勢の転換を受けて、「日朝3党共同宣言」

が発表されます。3党というのは自由民主党と日本社会党と朝鮮労働党です。そこでは、植民地支配に対する謝罪、国交正常化の必要性、在日朝鮮人の人権保障、南北対話の促進などを確認しました。ただ、本交渉に入る際に日本の外務省がこの3党共同宣言に拘束されないという立場をとつたため、交渉は進展しませんでした。

その後の日朝交渉の展開はだいたい3期と考えられます。第1期が91年1月から92年8月までで、原則論的対立の時期です。日本は賠償・補償要求に応じず、北朝鮮は韓国併合条約を不法とし、日朝「交戦状態」説を主張したため、具体的な進展はありませんでした。

第2期が2000年4月から01年10月までです。1期から時間が空いていますが、この間にいわゆる第1次核危機の発生、金日成国家主席の死去による金正日体制への転換があつたためです。ようやく交渉が再開されるわけですが、日本は、95年のいわゆる「村山談話」を基調としたものの、賠償・補償要求には応じないという立場を継続しつつ、「経済協力方式」を提示しました。北朝鮮は、謝罪の明記、補償の実行、文化財返還及び補償、在日朝鮮人の法的地位の保障を要求して、こ

れまた対話が進まない状態になりました。第3期が02年9月17日から現在です。このときには小泉首相が訪朝し、「日朝平壤宣言」が発表されました。宣言の要点ですが、一つ目に、国交正常化交渉の再開を確認、二つ目に、日本側は、過去の

【2面に続く】